

統計学

第 119 号

研究論文

傾向スコアマッチングの適用による新たな多変量型の比率代入法

全国消費実態調査の匿名データを用いた検証

..... 高橋 将宜 (1)

乳幼児を持つ夫妻及び母子世帯の時間貧困

..... 水野谷武志 (18)

報告論文

一般逆行列を用いたU表・V表からの産業連関表の推計

..... 氏川 恵次 (33)

本会記事

内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否をめぐる経済統計学会からの声明..... (40)

経済統計学会第64回(2020年度)全国研究大会・会員総会..... (42)

投稿規程..... (56)

2020年9月

経済統計学会

創刊のことば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経済統計研究会

経済統計学会会則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9（株音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

傾向スコアマッチングの適用による新たな多変量型の比率代入法：全国消費実態調査の匿名データを用いた検証

高橋将宜*

要旨

公的経済統計における欠測値の処理方法を改善することは、重要な学術的かつ社会的課題である。これまで、わが国および諸外国における公的経済統計では、欠測値を処理する方法として比率代入法 (ratio imputation) を頻繁に活用してきた。しかし、比率代入モデルは切片なしの単回帰モデルであるため、データ内に多数の共変量があっても、それらの情報を活用できない。そこで、本研究では、傾向スコア (propensity score) を活用することで、多数の共変量のバランシングを行い、マッチングをすることによって比率代入法の精度向上を目指す。全国消費実態調査の匿名データを使ったサブサンプリングによるシミュレーションやモンテカルロ・シミュレーションを通じて、提案手法と伝統的な手法との優劣を比較検証する。

キーワード

欠測データ、比率代入法、傾向スコアマッチング、公的統計、匿名データ

1. はじめに

欠測データの研究には、学術的に重要な意義があるだけでなく、公的統計の実務にも応用可能なものとして社会貢献できるという点で、実際的に重要な意義もある。2020年6月2日には、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の変更点が閣議決定され、「法人企業統計調査における欠測値の補完方法の改善」や「事業所・企業や各種法人等に係る統計調査を実施するに当たり、欠測値の補完や集計の充実等を検討」することとされている¹⁾。本研究の目的は、任意の経済データに欠測が発生しているとき、変数の合計値や平均値を集計するための適切な方法を学術的に追究することである。その結果として、本研究の成

果により、公的統計における欠測値処理の実務の改善にも寄与するものである。

諸外国においても、わが国においても、公的経済統計における欠測値処理方法として、比率代入法 (ratio imputation) がよく用いられる (高橋, 2017)。しかしながら、比率代入法は切片なしの単回帰モデルであるため、データ内に多数の共変量があっても、それらの情報を活用できない。本研究では、比率代入モデルに組み込むことのできない共変量の集合 X の情報を、傾向スコアマッチング (propensity score matching) を用いて活用する新たな手法を提案する。傾向スコアによって多数の共変量のバランシングを行ってマッチングをした上で、比率代入法を用いることで、精度の向上を目指す。

一般的に、傾向スコアは、「処置の割付けを表すダミー変数 Z および観測された共変量

* 正会員，長崎大学情報データ科学部
e-mail : m-takahashi@nagasaki-u.ac.jp

の集合 X に対し、 X が与えられたときに個体が処置に割付けられる確率 $e(X) = P(Z = 1|X)$ (岩崎, 2015, p.96) として定義される。本研究では、「処置の割付」を「欠測の状態」と置き換えることで、傾向スコアを活用する。すなわち、本研究における傾向スコアは、欠測を表すダミー変数 Z および観測された共変量の集合 X に対し、 X が与えられたときに個体が欠測する確率 $e(X) = P(Z = 1|X)$ である。傾向スコアについては、「特に X の次元が大きい場合には、その情報が 1 次元の $e(X)$ に集約されるため、実際のデータ解析上きわめて有用である」(岩崎, 2015, p.97) ことが指摘されており、単回帰モデルとしての比率代入法の欠点を補うことができると期待される。

本研究では、全国消費実態調査の匿名データ²⁾を使って、サブサンプリングによるシミュレーションを行い、提案手法を伝統的な手法と比較検証する。また、手法の優劣に関する一般性を担保するために、モンテカルロ・シミュレーションによるエビデンスも示す。よって、本研究の成果は、全国消費実態調査の欠測値だけではなく、経済センサス-活動調査の欠測値処理など、不均一分散の兆候を示す公的経済統計全般に幅広く応用が可能である。ただし、経済センサス-活動調査のマイクロデータ自体は利用できないため、本稿では、実データとして全国消費実態調査(2004年)の匿名データを用いる。

本稿の構成は以下のとおりである。2 節では、分析に用いた全国消費実態調査の匿名データの特徴を解説する。3 節では、従来より公的経済統計の欠測値処理に使用されている比率代入法の長所と短所について論じる。4 節では、傾向スコアを応用することで比率代入法に多変量の情報を組み入れる方法を提案する。5 節では、全国消費実態調査の匿名データを用いたノンパラメトリックなサブサンプリング分析により、欠測値処理手法の優劣を比較検証する。6 節では、パラメトリッ

クなモンテカルロ・シミュレーションを実行することで、各手法の優劣に関するエビデンスを補強する。7 節において、本研究での知見をまとめる。

2. 全国消費実態調査の匿名データ

本稿では、全国消費実態調査(2004年)の匿名データを用いた。この匿名データは、二人以上世帯(約4.4万レコード)と単身世帯(約0.4万レコード)に分けて提供されている。本研究では、単身世帯は標本サイズが小さく後述するサブサンプリングによる分析に適さないため対象とせず、二人以上世帯を対象とした。この節では、全国消費実態調査(2004年)の匿名データについて、本研究において重要となる点について言及する。

2.1 全国消費実態調査の匿名データにおける欠測値とその処理方法

本稿における主要な変数は、年間収入(V0399)である。この変数は「年収・貯蓄等調査票」により調査した年間収入に基づいている。また、全国消費実態調査の匿名データには、「調査票等の有無_年収票_不詳_年間収入」(V0009)という変数があり、ここで「1 = 年間収入不詳あり」、「0 = 年間収入不詳なし」、「ブランク = 年収票無し」を表している。年間収入が不詳の世帯について、全国消費実態調査では、「世帯主の職業、消費支出額、世帯主の年齢、有業人員により年間収入を推計」(総務省統計局, 2004)している³⁾。つまり、推計式は、(2.1)式のとおり、重回帰モデルと考えられる。

$$\begin{aligned} \widehat{\text{年間収入}}_i = & \hat{\beta}_0 + \hat{\beta}_1 \text{世帯主の職業}_i \\ & + \hat{\beta}_2 \text{消費支出}_i + \hat{\beta}_3 \text{世帯主の年齢}_i \\ & + \hat{\beta}_4 \text{有業人員}_i \end{aligned} \quad (2.1)$$

一般的に、(2.1)式の β_j は、通常の最小二乗法(OLS: Ordinary Least Squares)によって推定されることが多い。ガウス・マルコフの

A New Multivariate-type Ratio Imputation Model by Propensity Score Matching: Evidence from the Anonymized Microdata of the National Survey of Family Income and Expenditure

Masayoshi TAKAHASHI*

Summary

It is academically and socially important to improve the imputation method in official economic statistics. To this date, ratio imputation has been often utilized as a way of dealing with missing values in official economic statistics around the world. However, the ratio imputation model is a bivariate regression model without intercept; thus, it cannot incorporate information from many covariates in data. This article aims to improve the ratio imputation model by applying propensity score matching, so as to balance many covariates. This article examines the performance of the proposed method and other traditional methods, by subsampling simulation based on the Anonymized Microdata of the National Survey of Family Income and Expenditure and by Monte Carlo simulation.

Key Words

Missing data, ratio imputation, propensity score matching, official statistics, anonymized microdata

* School of Information and Data Sciences, Nagasaki University

【研究論文】

乳幼児を持つ夫妻及び母子世帯の時間貧困

水野谷武志*

要旨

本研究の課題は、末子に6歳未満の子供を持ち、就業する夫妻及び母子世帯の母親における時間貧困の実態を2001年と2011年の「社会生活基本調査」マイクロデータによって明らかにすることである。時間貧困の指標としては、平日1日の有償労働と無償労働の合計時間である全労働時間を用い、全労働時間が12時間を超える場合に時間貧困と定義する。時間貧困に該当する割合、該当する夫と妻及び母子世帯の母親の生活時間配分、時間貧困と世帯収入との関係を分析した。その結果、夫妻同時の時間貧困率は12%、夫か妻のどちらかが時間貧困である場合まで広げるとそれは54%にもなることがわかった。母子世帯では8割超が低収入であることに加えて、母親全体の28%が時間貧困であった。これらの時間貧困率は2001年と2011年の2時点間でみても改善されていない。時間貧困定義の多面的な検討や対象とする就業世帯の拡張は今後の研究課題である。

キーワード

時間貧困, 夫妻世帯, 母子世帯, 全労働時間, 生活時間調査

1. はじめに

本研究の課題は、末子に6歳未満の子供を持つ就業世帯について、夫妻世帯及び母子世帯に絞って、その時間貧困の実態の一端を「社会生活基本調査」マイクロデータによって明らかにすることである。その際、有償及び無償労働の合計時間である全労働時間を就業世帯で計測し、長時間労働と見なしうる絶対的基準を設定し、この基準以上の世帯を時間貧困世帯として、その規模や経年変化を考察する。

日本の長時間労働、特に男性正社員のそれは常態化したままである。総務省統計局(2019)によれば、2018年における男性正社員の月末1週間の就業時間は平均45.9時間だ

が、49時間以上の割合は28.0%、60時間以上の割合は11.2%である。同じ対象の女性では、平均40.8時間、49時間以上の割合は8.9%、60時間以上の割合は2.8%である。女性正社員の労働時間は男性よりは短い、正社員の大多数が男性で長時間労働、非正規社員の大多数が女性で短時間労働であり、そして多くの女性が家事・育児などの無償労働を引き受けているという、有償・無償労働時間におけるジェンダー問題が日本社会の構造としてある(水野谷 2005, 2017a)。1987年の労働基準法改正で法定労働時間が原則、週40時間、1日8時間と定められて30年以上経とうとしているが、多数の労働者における実際の労働時間はその水準に達しないままであり、法定労働時間の形骸化が長く続いている。2018年に成立した「働き方改革関連法」が労使協定による時間外労働の上限規制を月45時間、年

* 正会員, 北海学園大学経済学部
e-mail: mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp

360時間と定めたものの、「当該事業場における通常予見することのできない業務量の大幅な増加等」がある場合には、月100時間未満にできるとした（労働基準法第36条第5項）。時間外労働が月100時間と言え、過労死が労災として認定される、いわゆる「過労死ライン」に匹敵する水準である。この他にも裁量労働制の適用範囲の拡大、「高度プロフェSSIONAL制度」の導入をふくめ、「働き方改革関連法」によって法定労働時間の形骸化が解消されるとは言えないだろう。

長時間労働による深刻な帰結として過労死・過労自殺問題がある。厚生労働省補償課（2019）によると、2018年度に過労による脳・心臓疾患等で死亡に至ったとして労災が請求された件数は254件、そのうち労災認定された件数は82件である。また、2018年度に過労による精神障害によって自殺に至ったとして労災が請求された件数は200件、そのうち労災認定された件数は76件である。労災認定された過労死・過労自殺件数はここ10年ぐらいい上下しているものの、減少傾向にあるとは言えず、横ばいである。また、過労死・過労自殺の労災認定件数は、あくまでも労災申請し認定された件数であり、その背後には、労災が認定されなかったり、労災の申請をそもそも断念したり、死亡や自死には至らずとも過労によって重大な疾患や精神障害に苦しんでいる多くの人々が存在することを忘れてはならない。

日本の長時間労働は、過労死・過労自殺に至らなくても、働く者の仕事に関連する時間を肥大化させ、それ以外の活動に費やす時間や活動の種類・内容を貧弱にしてしまう。さらに、配偶者や子供と暮す場合には、本人の時間だけでなく、世帯員の時間にも影響を与えるので、世帯の視点が重要である。典型的には、夫の長時間労働のために、世帯の家事・育児の多くを引き受ける妻であり、就労している場合には仕事と家事・育児を二重に

負担する妻であり、就労する母子世帯の母親にとってはさらに厳しい二重負担という構図である。夫妻あるいは母子世帯の母親が時間に追われて余裕のない生活を送る、いわば時間貧困とも言える状態が常態化していることが懸念される。

働く者の時間貧困の状況を統計で把握することは、長時間労働の実態を理解し改善する基礎資料として必要不可欠であり、それには時間貧困を生活時間統計によって測定するアプローチが有効である。しかし、そのような研究が日本では十分に蓄積されているとは言えない。特に、筆者が重視する世帯視点の研究が少ない。

そこで本研究では、母子世帯を含む、就業世帯に注目し、その中でも特に子育てに多くの時間を費やす必要がある乳幼児（6歳未満）を末子に持つ核家族世帯を取り上げ、生活時間統計を用いて、時間貧困世帯を割り出し、そのような世帯における世帯員の1日の生活時間配分の特徴を考察する。ここで乳幼児を末子に持つ世帯に絞るのは、子育てと就業の時間確保において最も厳しい状況に直面している家族類型を取り上げることが、この時間貧困の研究において優先されると考えたからである。

以下では、生活時間統計を利用した時間貧困に関する先行研究を検討した後に、本研究の分析方法を説明し、独自に作成した集計表にもとづいて考察する。

2. 時間貧困研究に関する先行研究

管見では、生活時間統計を利用して時間貧困を測定しようとする研究の系譜には大きく3つある。1つは、所得を主要な指標としてきた多くの貧困測定に対し、貧困概念を多面的に考察する試みとして、所得と時間の両面から貧困を捉えようとした研究である。この研究では米国のデータを使ったVickery(1977)が先駆的であり、この研究のモデルを継承す

Time poverty of working married couples and single mothers with infant (s) in Japan

Takeshi MIZUNOYA*

Summary

The purpose of this study is to examine the time poverty of working parents, both married couples and single mothers, with infant (s), by using the microdata of the 2001 and 2011 Survey on Time Use and Leisure Activities in Japan. The study regards parents as having time poverty when their total time of paid and unpaid work in a weekday exceeds 12 hours. It analyzes the distribution of time poverty parents, their time use, and the relation between time and income poverty. The following results were obtained. In 12% of the married couples, both husband and wife are time poor; in 54% of the couples, either the husband or wife is time poor. 28% of the single mothers are time poor, and most of them are income poor. These rates are not improved when data between 2001 and 2011 are compared. The future direction of this study will be to examine various types of time poverty definitions and working parents.

Key Words

time poverty, married couples, single mothers, total work time, time use survey

* Faculty of Economics, Hokkai-Gakuen University
e-mail : mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp

一般逆行列を用いたU表・V表からの産業連関表の推計

氏川恵次*

要旨

国際的に供給・使用表の作成を通じた産業連関表の推計が推奨されている。矩形で公表される場合が少ない供給・使用表を用いて、直接産業連関表を推計する試みがなされているが、その際に一般逆行列を用いた数学的手法の是非が問われている。本稿では、推定結果の検証が未着手であった一般逆行列を用いて産業連関表の推計を試み、従来の商品技術仮定および産業技術仮定の逆行列を用いた場合と比較検討を行う。データとして、日本の基本分類（2015年）に基づき、U表を作成して、V表およびA表を再度推計して、既存のA表の投入係数の乖離を計測した。結果、一般逆行列を用いた推計は、従来の逆行列を用いた商品技術仮定に対しては推定誤差が過大となり、産業技術仮定に対しては、誤差の小ささにおいて優位性がみられた。

キーワード

U表, V表, 産業連関表, 技術仮定, 一般逆行列

1. はじめに

国際的には、SNA2008の前の版であるSNA1993から、供給・使用表の作成を通じた産業連関表の推計が推奨されてきた。多くの場合、各国の供給・使用表は矩形で作成されることとなり、産業連関表を推計する際には、統合して正方および正則な行列として逆行列を計算することになる。

わが国でも近年は、供給・使用表の作成と産業連関表の推計の移行について内閣府等で、生産物分類・産業分類の見直しや、関連して経済センサスおよび投入調査の再検討も進められている。日本での年次の供給・使用表の推計について、バランシングの際には約400生産物×約100産業という、より詳細な矩形の供給・使用表が作成されるとあるが、一般には公表されていない。

近年国際的には、矩形で公表される場合が少ない供給・使用表を用いて、部門統合の過程を経ず、後述するように産業連関表を直接推計する試みがなされているが、その際に一般逆行列を用いた数学的手法の是非が問われている。本稿では、従来その推定結果の検証がなされなかった、一般逆行列を用いた産業連関表の推計を試み、通常逆行列を用いた場合と比較検討を行うことを目的とする。

2. 先行研究

Moore-Penrose一般逆行列は、周知の通りMoore, E.H.(1920)およびPenrose, R.(1955)によって提案されて以来、多くの分野で用いられている。

経済学とりわけ経済統計の分野においては、動学モデルにおける一般逆行列による解法の導出と経済計画への応用(Schinnar, A.(1978)), アクティビティモデルの算出に際する一般逆行列によるV表の拡張(Konijn, P.J.A.(1994)),

* 正会員, 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
e-mail: ujikawa-keiji-wf@ynu.ac.jp

産業連関行列への特異値分解の適用と特定の対称性の証明(Wang, S. and Zachery, R.(1996))といった先行研究が存在してきた。

さらに近年では、産業連関表の産業部門の統合を一般化した価格モデルの提示(Olsen, A.(2000)), 社会会計行列の作成への一般逆行列の応用とCGEモデルとの比較(Luppino, M., Gajewski, G., Zohir, S., Khondker, B. and Crowther, D.(2004)), 商品・産業技術仮定による矩形の供給使用表からの正方の産業連関行列の提示(Pereira, X., Fernández, M. and Carrascal, A.(2014))等があげられる。

日本では従来、各種の技術仮定による推計結果に関する、定量的な評価が行われてきた(倉林・作間・八束(1977), 福井(1987)等)。近年、多数の独自の産業連関表の推計がなされる一方、推計した表の統計的な信頼性を検証する研究は重要であるにもかかわらず希少である(例えば、細江(2013)を参照)。

本稿では、以上のように海外で進められてきた、一般逆行列による産業連関表の試算に対して、日本の供給使用表の推計と産業連関表の再度の推計を試みる。また、新たに推計した産業連関表の推定誤差について検証して、従来の逆行列による推計と一般逆行列による推計との比較を行う。

3. データ

本研究では、上記の計算の対象となる産業連関表について、日本の2015年の産業連関表の内、取引基本表(生産者価格、以下X表)の基本分類(商品×商品(アクティビティ)、内生部門507×389部門、自家輸送部門表章なし)を用いた。またX表から商品別投入係数表(商品×商品、以下A表)も求めた¹⁾。

他方で、産業連関表の付帯表の1つである産業別商品産出表(産業×商品、産業108部門、非市場生産者(一般政府)9部門、非市場生産者(対家計民間非営利団体)5部門、計123×123部門、以下V表)を用いて、日本の

付加価値推計の手順に沿って、以下のようにIOベースV表等の作成を行った。

3.1 SNA分類へのX表の調整

SNA分類に対応させるために、X表は自家輸送部門の表章がなく、各部門へ配分済みのものを用いたが、同様に事務用品および家計外消費支出について、各部門へ配分して中間投入での扱いとした。各部門の配分に際して、事務用品および家計外消費支出共に、部門別の中間投入額が不明であるため、各々両部門の総額を列および行CTとして、RAS法により中間投入への配分を行った。

また屑・副産物について、SNAでは後述のように商品別産出額に含めて計上している。X表では、ストーン方式により発生部門からマイナス投入をしているため、産業連関表の屑・副産物発生及び投入表に基づき、X表のマイナス投入を削除して、当該の商品部門の産出額に計上した。なお、X表およびA表共に、下記のSNA分類に即して、部門の統廃合(507×380部門、507×123部門、507×103部門)を行った²⁾。

3.2 IOベースV表・U表の作成

次に、付帯表V表からU表の導出のため各種の表を作成する。まず付帯表V表の発生および競合部門の交点に配分されている屑・副産物を、付加価値推計の考え方と同様にV表の対角線上である主産物へと移動してIOベースV表(123×123部門)を作成した³⁾。

また、供給表(商品×産業、以下V'表)をV表の転置行列として作成し、産業別の商品産出構成比(商品×産業、C表)に商品技術仮定を適用して、産業別投入係数表(商品×産業、B表)、産業別投入表(使用表、商品×産業、以下U表)をそれぞれ作成した(507×123部門)。

さらに、V'表のMoore-Penrose一般逆行列を試算するため、380×123部門および123×

Estimation of Input-Output Table from U and V Table using General Inverse Matrix

Keiji UJIKAWA*

Summary

It is recommended to estimate the input-output table internationally by preparing the supply and use table. Attempts have been made to estimate input-output table using a supply and use table that is often published as a rectangle, but in that case, the significance of a mathematical method using a generalized inverse matrix is being questioned. In this paper, we try to estimate an input-output table by using a generalized inverse matrix that has not yet been used to verify the estimation results and compare it with the case of using the conventional inverse matrix. As a result, the estimation using the generalized inverse matrix had an excessive estimation error with respect to the product technology assumption using the conventional inverse matrix and was superior to the industrial technology assumption in small error.

Key Words

U Table, V Table, Input-Output Table, Technology Assumption, Generalized Inverse Matrix

* Yokohama National University, Graduate School of International Social Sciences
e-mail : ujikawa-keiji-wf@ynu.ac.jp

【本会記事】

内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否をめぐる経済統計学会からの声明

上藤 一郎 (常任理事長)

経済統計学会では、昨今の内閣総理大臣による学術会議会員任命拒否に対して、2020年11月8日付けで声明文を公表いたしました。同声明文は、常任理事会で原案を作成し、修正を経た後、本学会「意見表明に関する申し合わせ」に従い理事会で承認されたもので、金子治平学会長名で公表されました。なお、同声明文は既に本学会ホームページに掲載されておりますが、以下、全文を掲載いたします。

2020年11月8日

内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否をめぐる経済統計学会からの声明

経済統計学会会長
金子治平

経済統計学会を代表し、内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否について声明する。

日本学術会議の前身として1920年に科学アカデミーとして政府内に設立された学術研究会議は、当初は会員や会長を互選とするなどの一定の独立性を持っていた。しかし1943年に会員を学識経験者の中から文部大臣が選任し内閣が任命されるように変更され、戦争遂行のための科学動員の一翼を担うようになった。学術が政府に従属するようになり戦争の一翼を担ったことの反省を踏まえ、日本の科学アカデミーは政府から独立した性格を持つべきだという考えをベースに生まれたのが日本学術会議である。したがって日本学術会議は、その時々政府に左右されることなく、また政府との一定の緊張感を持つべきものとして位置付けられてきた。過去の国会での政府答弁も、上記を踏まえたものであると理解される。会員候補のうち特定の候補者を、明確な理由もなく任命拒否するという政府の決定は上記の独立性を侵害するものである。

経済統計学会は、近代民主主義社会には真実性が確保された統計が必要であるという認識のもとに学術研究を行ってきた。真実性を確保した統計の作成・利用のためには、統計調査における調査者と被調査者間の信頼、および統計利用における思想信条の違いを超えた対話による信頼・正義が必須である。明確な理由を示さずに特定の候補者を任命拒否した政府の態度は、統計によって立つ近代民主主義社会にとって必要な信頼・正義を損ねるものである。

以上から、経済統計学会は、特定の会員候補者を任命拒否した理由を明確に示すことを求める。

以上

【本会記事】

経済統計学会第64回(2020年度)全国研究大会・会員総会

常任理事会

I. 第64回全国研究大会

第64回全国研究大会は、2020年9月13日(日)、14日(月)の2日間、神戸大学において開催を予定していたが、コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から対面での全国研究大会開催を中止し、その代替案として、『全国研究大会報告要旨集』の特別版を作成すること及び報告希望者に対してWeb報告会を開催することが6月20日の理事会で承認された。

(1) 報告者募集とプログラム編成

①報告者とプログラム編成については、「ニュースレター」No. 57 (2020年4月)の報告募集記事に記載されたセッション設置案に従って報告を募集した。なお、応募様式にはWeb報告の希望の有無も記載した。②プログラムの編成については、第64回全国研究大会実行委員会(開催支部)及びプログラム委員会が担当することとした。

(2) 『第64回全国研究大会報告集』について

①研究報告に代わるものとして『全国研究大会報告要旨集』の特別版を作成することを決定し、その名称を『第64回全国研究大会報告集』とした。『第64回全国研究大会報告集』は、従来の『報告要旨集』とは次の点で差別化を図ることとした。

- ・ ページ数は1報告当たり2～4頁とする。
- ・ 課題や仮説の開示だけでなく報告の結論を必ず含めた論述形式として構成する。
- ・ このため報告集の雛形として例文を作成する。
- ・ オーガナイザーは1頁程度の「セッション解題」を作成する。

報告集原稿はセッションについてはオーガナイザー宛、自由論題はプログラム委員長宛に提出することとした。そして、オーガナイザー(プログラム委員長)は提出された原稿の構成についての形式チェックを行うこととした。なお、提出原稿の配列については作成されたプログラムに従うものとした。

(3) 報告証明書の発行について

公刊された報告については、学会が認めた正式な報告とし、希望に応じて学会長名で「報告証明書」を発行することとした。

II. 研究大会プログラム

『全国研究大会報告集』：2021年1月末公刊予定

Web報告会：2020年11月7日(土)～8日(日)

経済統計学会 関西支部	
経済統計学会第64回(2020年度)全国研究大会実行委員会	
委員長 神戸大学農学部 金子 治平	
経済統計学会2020年度全国研究大会プログラム委員	
委員長	村上雅俊(関西支部)
副委員長	小川雅弘(関西支部)
委員	水野谷武志(北海道支部) 鈴木雄大(北海道支)
	伊藤伸介(東北・関東支部) 尹 清洙(九州支部)

(1) 『全国研究大会報告集』目次

※(@Web)印はWeb報告会報告者

※*印は報告者

セッションA：共通論題セッション(学会本部企画)

国勢調査の100年

コーディネータ：全国プログラム委員会

座長：金子治平(神戸大学)

1. 佐藤正広(東京外国語大学)
国勢調査ことはじめ—国勢調査実現に向けた明治期の議論
2. 阿向泰二郎(総務省統計局)(@Web)
令和2年国勢調査の実施について
3. 山田 満(東北・関東支部)
それでも国勢調査を防衛しなければならない：フーコー、アルチュセール、統計的
公民
4. 上藤一郎(静岡大学)(@Web)
ベルギーにおける第1回国勢調査とA. Quetelet

セッションB：企画セッション

国勢調査前史

コーディネータ：小林良行(総務省統計研究研修所)・全国プログラム委員会

1. 山口幸三(総務省統計研究研修所)
明治12年の甲斐国の人口調査
2. 小林良行(総務省統計研究研修所)
甲斐国現在人別調の製表事務とモーリス・ブロックの『統計論』
3. 森 博美(東北・関東支部)
杉亨二における静態と動態
4. 廣嶋清志(東北・関東支部)
国勢調査前の職業別人口調査

セッションC：企画セッション

人口センサス—国際動向と利活用

コーディネータ：小林良行（総務省統計研究研修所）・全国プログラム委員会

1. 阿久津文香（総務省統計局）
イギリスにおける人口センサスの変革
2. 西村善博（九州支部）
フランスの人口センサスの行政利用および現在の課題
3. 伊藤伸介*（中央大学）・寺田雅之（NTTドコモ）
メッシュ統計データにおける高度な攪乱の手法の有効性について

セッションD：企画セッション

人口減少社会における地域の統計分析

コーディネータ・座長：菊地 進（東北・関東支部）

1. 芦谷恒憲（兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構）
兵庫県における地域データを用いた政策課題分析の事例と課題
2. 丸山洋平（札幌市立大学）(@Web)
地域人口の再生産指標に人口移動の影響を反映させる試み
3. 新井郁子*・西内亜紀（公益財団法人 統計情報研究開発センター）・草薙信照（大阪経済大学）(@Web)
中部国際空港が周辺地域に与えた影響
—地域メッシュ統計による分析，関西国際空港との比較—
4. 小西 純（公益財団法人 統計情報研究開発センター）
地域メッシュ統計データによる知識産業従業者の集積地域の把握

セッションE：企画セッション

労働・生活・福祉問題と統計

コーディネータ・座長：水野谷武志（北海学園大学）

1. 伊藤陽一（東北・関東支部）(@Web)
COVID-19パンデミックによる国際的貧困・格差・生活苦の増加と展望
2. 宮寺良光（岩手県立大学）(@Web)
既集計の公的統計データを用いた児童虐待発生の社会要因に関する分析
3. 坂西明子（立命館大学）(@Web)
東京圏の就業と居住地の変化
4. 村上雅俊（阪南大学）(@Web)
世帯の働き方の組み合わせで見るワーキングプア
—2007年『就業構造基本調査』匿名データを利用して—

セッションF：企画セッション

「北京+25」とジェンダー統計

コーディネータ・座長：杉橋やよい（専修大学）

1. 伊藤陽一(東北・関東支部) (@Web)
「北京+25」におけるジェンダー統計の成果と課題
2. 橋本美由紀(高崎経済大学非常勤講師) (@Web)
家計サテライト勘定に関するUNECEの新たな指針と日本の試み
3. 杉橋やよい(専修大学) (@Web)
分布特性値による男女間賃金格差の検討
4. 栗原由紀子(立命館大学)
子育て世代にみる生活時間と地域特性の構造変化

セッションG：企画セッション

メタデータの作成・提供に関する現状と課題

コーディネータ：小林良行(総務省統計研究研修所)・伊藤伸介(中央大学)

1. 小林良行(総務省統計研究研修所)
統計編成過程における統計情報の動態モデル
2. 伊藤伸介(日本学術振興会/中央大学)
わが国における分野横断的なデータカタログの整備に関する現状と課題
3. 谷道正太郎(総務省統計局統計作成支援室)
公的統計機関におけるメタデータの整備状況について
4. 西村正貴(独立行政法人統計センター)
政府統計の総合窓口(e-Stat)におけるメタデータ提供の現状と課題

セッションH：企画セッション

国民経済計算・国際収支の改訂に向けた諸問題

コーディネータ：櫻本 健(立教大学)

1. 武田英俊(京都大学 大学院総合生存学館) (@Web)
暗号資産のマクロ経済統計における取扱い：国際収支統計を中心に
2. 萩野 覚(総務省統計委員会) (@Web)
グローバル化とSNA
3. 櫻本 健(立教大学) (@Web)
2025SNA導入に向けた産出額補正の検討

セッションI：一般報告

コーディネータ：村上雅俊(阪南大学)

1. 泉 弘志*(関西支部)・戴 艶娟(広東外語外貿大学)・李 潔(埼玉大学) (@Web)
国際産業連関表による日本の剰余価値率の計測—国際価値の理論を踏まえて
2. 木下英雄(大阪経済大学)
国際産業連関表を用いた労働需要変化の要因分析
3. 李 潔(埼玉大学) (@Web)
SNAとMPSの主要マクロ指標の比較
4. 藤井輝明(大阪市立大学) (@Web)

- 通貨プレミアと幕末開港期の日本両の価値推計
5. 池田 伸* (立命館大学)・田中 力* (立命館大学) (@Web)
有意性検定論再々考：歴史と課題
 6. 高橋雅夫 (独立行政法人統計センター)
夫と妻の家事時間・労働時間の変化
 7. 高部 勲 (総務省統計データ利活用センター)
公的統計マイクロデータの二次的利用の取組について
 8. 伊藤伸介* (中央大学)・横溝秀始 (滋賀大学大学院/総務省統計局)
事業所・企業系の統計調査に対する匿名化措置の可能性について
 9. 大井達雄 (和歌山大学)
観光政策の国際比較

(2) Web 報告会

全国研究大会の代替案が常任理事会、理事会において承認されたことを受けて、報告者を再度募集した。報告者の募集をニューズレター No. 57 の報告者募集記事に記載されたセッション設置案に従って行った。『第64回全国研究大会報告集』への原稿掲載で研究報告に代えることを軸に、希望者(希望するセッション)にはWeb会議システムを使って口頭報告いただくこととした。報告希望については2020年7月15日～8月5日の期間に受け付け、申し込みフォームに質問項目「Web報告希望の有無」を追加した。8月20日には学会ホームページ上に研究大会プログラムを掲載した。また、9月11日にWeb報告会プログラムを学会ホームページに掲載した。加えて9月12日～10月11日の期間にWeb報告会参加者(聴講者)募集を行った。なお、募集期間とWeb報告会の実施日の間に約1ヶ月の期間があったため、10月31日に東北・関東支部ならびに関西支部のメーリングリストにて、再度、参加希望者(聴講者)の募集を行った。

11月7日～11月8日の2日間でWeb報告会を実施した。設置した9つのセッションのうち、Web報告会開催セッションは6セッションであり、18の研究報告があった。Web報告会参加者は2日間で延べ86名であり、それぞれのセッションで活発な質疑応答がなされた。

※*印は報告者

11月7日(土)

9:30～11:00 セッションF：企画セッション

「北京+25」とジェンダー統計

コーディネータ・座長：杉橋やよい(専修大学)

1. 伊藤陽一(東北・関東支部)
「北京+25」におけるジェンダー統計の成果と課題
2. 橋本美由紀(高崎経済大学非常勤講師)
家計サテライト勘定に関するUNECEの新たな指針と日本の試み
3. 杉橋やよい(専修大学)
分布特性値による男女間賃金格差の検討

11:30~12:50 セッションA:共通論題セッション(学会本部企画)

国勢調査の100年

コーディネータ:全国プログラム委員会
座長:金子治平(神戸大学)

1. 阿向泰二郎(総務省統計局)
令和2年国勢調査の実施について
2. 上藤一郎(静岡大学)
ベルギーにおける第1回国勢調査とA. Quetelet

14:10~16:10 セッションI:一般報告

コーディネータ:村上雅俊(阪南大学)

1. 泉 弘志*(関西支部)・戴 艶娟(広東外語外貿大学)・李 潔(埼玉大学)
国際産業連関表による日本の剰余価値率の計測—国際価値の理論を踏まえて
2. 李 潔(埼玉大学)
SNAとMPSの主要マクロ指標の比較
3. 藤井輝明(大阪市立大学)
通貨プレミアと幕末開港期の日本両の価値推計
4. 池田 伸*(立命館大学)・田中 力*(立命館大学)
有意性検定論再々考:歴史と課題

11月8日(日)

9:30~11:30 セッションE:企画セッション

労働・生活・福祉問題と統計

コーディネータ・座長:水野谷武志(北海学園大学)

1. 伊藤陽一(東北・関東支部)
COVID-19パンデミックによる国際的貧困・格差・生活苦の増加と展望
2. 宮寺良光(岩手県立大学)
既集計の公的統計データを用いた児童虐待発生の社会要因に関する分析
3. 坂西明子(立命館大学)
東京圏の就業と居住地の変化
4. 村上雅俊(阪南大学)
世帯の働き方の組み合わせで見るワーキングプア
—2007年『就業構造基本調査』匿名データを利用して—

13:00~14:00 セッションD:企画セッション

人口減少社会における地域の統計分析

コーディネータ・座長:菊地 進(東北・関東支部)

1. 丸山洋平(札幌市立大学)
地域人口の再生産指標に人口移動の影響を反映させる試み
2. 新井郁子*・西内亜紀(公益財団法人 統計情報研究開発センター)・草薙信照(大阪経済大)

学)

中部国際空港が周辺地域に与えた影響
—地域メッシュ統計による分析、関西国際空港との比較—

14:30～16:00 セッションH：企画セッション

国民経済計算・国際収支の改訂に向けた諸問題

コーディネータ：櫻本 健（立教大学）

1. 武田英俊（京都大学 大学院総合生存学館）
暗号資産のマクロ経済統計における取扱い：国際収支統計を中心に
2. 萩野 覚（総務省統計委員会）
グローバルゼーションとSNA
3. 櫻本 健（立教大学）
2025SNA導入に向けた産出額補正の検討

Ⅲ. 会員総会

ニュースレターNo. 58で周知したように、2020年度の会員総会及び理事会の議事は、最優先事項に限定し、総会については郵送方式で、理事会についてはWeb会議で実施することになった。このため、10月10日(土)10:00よりWebによる理事会が開催され、予定していた報告・承認事項はすべて了承された。

理事会での審議結果を経て、過日、以下に示す「1. 報告事項」と「2. 承認事項」を会員各位に文書で郵送した。このうち「2. 承認事項」については、11月30日(月)を期限とし、同封の返送用葉書によって会員にその可否を問うこととした。

2020年12月7日(月)、静岡大学人文社会科学部の上藤研究室にて、金子治平(会長)と上藤一郎(常任理事長)の両名によって、返送葉書の確認を行った。結果は以下のとおりとなり、「2. 承認事案」すべて承認された。

有効返送数：80枚

反対事案：なし

1. 報告事項

【報告1】：各支部の入退会・異動者の報告

本年度の入退会・異動者は以下「3. 会員移動」を参照。

【報告2】：2021年度研究大会の開催について

昨年度の会員総会で承認されているように、2021年度の全国研究大会は北海道支部が担当することになっている。会場校は、今のところ北海学園大学を考えている旨、北海道支部の水野谷事務局長より常任理事長宛てに報告があったが、現在、同大学はコロナの影響で教室等の予約ができない状況のため、開催可能かどうかの協議を常任理事会と北海道支部の間で継続的に続け、年度末を目途に判断する旨理事会で報告した。

【報告3】：学会賞について

ニュースレターNo. 58で西村学会賞選考委員長より報告があったように本年度は該当者がいなかった。

2. 承認事項

【承認事項1】：本部事務局体制の1年延長について

本年度は会長、常任理事長、常任理事（渉外担当、NL・HP担当、無任所の各常任理事）の交代期にあたる。しかしながら、コロナの影響で再度の全国的な移動制限等も懸念される中、執行部の円滑な事務引継ぎが難しい状況にあること等の事情に鑑み、現行の本部事務局体制を1年間延期することを理事会に提案し承認された。（任期は2020年9月～2021年9月）。但し、業務の性格上、編集委員長担当の常任理事及びプログラム委員長担当の常任理事の任期については従来どおりとする。なお、現在のような緊急事態への対応については、本会の会則等に明文規定はなく、「経済統計学会内規」の「4. 理事会について(14) その他会の運営にかかわる事項」に基づき、理事会に本議案を諮ることとした。また、会長職の任期の延長については、「経済統計学会内規 5. 会員総会について」に「会員総会は次の事項を議する。(1) 会長の承認」とあることから、今回、会員による郵送での承認を得ることとした。

【承認事項2】：2019年度全国会計報告・2019年度会計監査報告

栗原会計担当常任理事より2019年度全国会計報告が行われ、小野寺全国会計監査より適正である旨報告を受け、理事会で承認された。

【承認事項3】：2020年度会計中間報告（本文書「4. 会計関係資料」参照）

栗原会計担当常任理事より2020年度全国会計の中間報告が行われ、理事会で承認された。

【承認事項4】：2021年度会計予算案報告（本文書「4. 会計関係資料」参照）

栗原会計担当常任理事より2021年度全国会計予算案の報告が行われ、理事会で承認された。

【承認事項5】：2019年度支部活動交付金収支報告

栗原会計担当常任理事より2019年度支部活動交付金収支について、適正に処理されていることが報告され、理事会で承認された。

【承認事項6】：その他

(1) 2022年度研究大会開催支部について

九州支部が担当することを確認した。

(2) 委員会構成（全国プログラム委員会・編集委員会・学会賞選考委員会）

標記の各委員会の委員長・副委員長・委員について以下のように提案し理事会で承認された。

① 2021年度編集委員長、および委員の選出について（敬称略）

1. 現委員、および委員選出に関わる昨年度承認事項を考慮して、本年内に常任理事長のもと

可及的速やかに次年度委員会構成を理事会に提案する。

〔参考〕2020年度編集委員会（任期：2020年4月から2021年3月まで）

東日本ブロック 小林良行（現編集委員長）、水野谷武志、山田 満
西日本ブロック 村上雅俊（現副委員長、次期委員長）、松川太一郎

2. 委員選出の考え方

2020年度以降についても、東日本ブロック（東北・関東責任支部、北海道）からは2名、西日本ブロック（関西責任支部・九州）からは1名の編集委員候補を推薦してもらうこととし、また委員長候補、副委員長候補は東日本と西日本から交互に推薦することとする。編集業務の継続性を考慮して、副委員長は2年目再任され、委員長候補に推薦されるものとする。

② 2021年度学会賞選考委員長、および委員の選出について（敬称略）

現委員、および委員選出に関わる昨年度承認事項を考慮して、本年内に常任理事長のもと可及的速やかに次年度委員会構成を理事会に提案する。

〔参考〕2020年度 学会賞委員会（任期：2020年4月から2021年3月まで）

委員長 西村善博 役職上の委員 金子治平、上藤一郎

③ 2021年度プログラム委員長、および委員の選出について（敬称略）

全国研究大会開催担当支部、及び各支部と相談の上、本年内に常任理事長のもと可及的速やかに次年度委員会構成を理事会に提案する。

〔参考〕2020年度プログラム委員会（任期：2019年9月から2020年9月まで）

委員長 村上雅俊（関西） 副委員長 小川雅弘（関西）

委員 水野谷武志（北海道）、鈴木雄大（北海道）、伊藤伸介（東北・関東）、
尹 清洙（九州）

(3) 会長、常任理事長の代理（緊急事態への対応）の提案

緊急事態への対応については、本学会会則・内規・申し合わせ等に明文化された規定はないが、発生し得る不測の事態に備えて以下のような提案を行い、理事会で承認された。

① 不測の事態で、会長もしくは常任理事長がその職務を果たせなくなったときの対応として、常任理事会の協議に基づく互選により代行を立てることとする。

② 上記提案①は緊急対応のため本年度限り（2020年10月～2021年9月）の措置とする。

〔参考〕

・「経済統計学会内規」,「4. 理事会について」

「理事会は次の事項を議する。……(14) その他会の運営に関わる事項」

・「経済統計学会内規」,「5. 会員総会について」

「会員総会は次の事項を議する。(4) その他会員総会が必要と認めた事項」

・「内規「4. 理事会について」に関する申し合わせ」

「5. 会長に事故があった時には、常任理事長は理事会を招集し、適切な措置を講じなければ

ならない。」

3. 会員移動

北海道支部：会員数 9 名

新入会員 (0 名)			
転入会員 (0 名)			
転出会員 (0 名)			
所属変更 (0 名)			
自主退会 (1 名)	曹 迪		
死亡退会 (0 名)			
除 籍 (0 名)			

東北・関東支部：会員数 124 名 (正会員 108 名・シニア会員 2 名・院生会員 6 名・その他会員 8 名)

新入会員 (2 名)	中村英昭	総務省統計局	推薦者：小林良行・伊藤伸介
	高辻成彦	多摩大学大学院博士後期課程	推薦者：上藤一郎・伊藤伸介
転入会員 (2 名)	萩野 覚	福山大学→総務省統計委員会担当室	関西支部→東北・関東支部
	平井太規	神戸学院大学→立教大学	関西支部→東北・関東支部
転出会員 (2 名)	武田英俊	日本銀行→京都大学 大学院総合生 存学館	東北・関東支部→関西支部
	渡邊淳司	岡山大学大学院→岡山県立大学	東北・関東支部→関西支部
所属変更 (5 名)	福島利夫	専修大学→定年退職	
	萩原 覚	福山大学→総務省統計委員会担当	
	吉田仁美	岩手県立大学→日本大学	
	宮寺良光	田園調布学園大学→岩手県立大学	
	田浦 元	拓殖大学→広島経済大学	
自主退会 (8 名)	三浦洋子		
	品川宗典		
	海老沢照明		
	宮坂順子		
	坂元慶行		
	楊 淨		
	中山節子		
	朱 永徳		
死亡退会 (0 名)			
除 籍 (0 名)			

※その他：資格停止会員 5 名

関西支部：会員数84名（正会員71名・シニア会員10名・院生会員2名・その他会員1名）

新入会員（名）			推薦者：
転入会員（3名）	渡邊淳司	岡山大学大学院→岡山県立大学	東北・関東支部→関西支部
	武田英俊	日本銀行→京都大学 大学院総合生 存学館	東北・関東支部→関西支部
	小巻泰之	日本大学→大阪経済大学	東北・関東支部→関西支部
転出会員（2名）	平井太規	神戸学院大学→立教大学	関西支部→東北・関東支部
	萩野 覚	福山大学→総務省統計委員会担当室	関西支部→東北・関東支部
所属変更（4名）	藤川清史	名古屋大学アジア共創教育研究機構 →愛知学院大学	
	武内真美子	九州大学男女共同参画推進室→愛知 学院大学	
	芦谷恒憲	兵庫県企画県民部→兵庫県立大学産 学連携・研究推進機構	
	浦出俊和	大阪府立大学→摂南大学	
自主退会（2名）	宍戸邦彦		
	趙 形		
死亡退会（0名）			
除 籍（0名）			

九州支部：会員数12名

新入会員（0名）			
転入会員（0名）			
転出会員（0名）			
所属変更（1名）	高橋将宜	鹿児島経済大学→長崎大学	
自主退会（0名）			
死亡退会（0名）			
除 籍（0名）			

経済統計学会 2019年度決算

(2019年4月1日～2020年3月31日)

収 入	予算	決算	差額	支 出	予算	決算	差額
前期繰越	4,267,923	4,385,515	117,592	1. 誌代	1,200,000	675,794	-524,206
1. 会費収入	1,886,000	1,930,000	44,000	(1)『統計学』116号(通常分)	600,000	355,897	-244,103
(1)誌代・編集費	1,129,200	1,155,400	27,200	(2)『統計学』117号(通常分)	600,000	319,897	-280,103
・北海道支部	48,000	46,000	-2,000	2. 本部事業費	1,034,000	782,826	-251,174
・東北・関東支部	625,200	624,400	-800	(1)事務委託費	20,000	20,000	0
・関西支部	399,600	429,600	30,000	(2)ニューズレター発行費 (第54号, 第55号, 第56号分)	150,000	125,358	-24,642
・九州支部	56,400	55,400	0	(3)研究大会関連経費	300,000	320,383	20,383
(2)本部経費	646,800	663,600	16,800	・大会準備金	200,000	200,000	
・北海道支部	28,000	28,000	0	・プログラム印刷・発送費	100,000	120,383	
・東北・関東支部	352,800	355,600	2,800	(4)通信・交通費	200,000	60,892	-139,108
・関西支部	232,400	246,400	14,000	・学会封筒代		33,000	
・九州支部	33,600	33,600	0	・通信費		2,052	
(3)団体会員会費	110,000	110,000	0	・旅費補助		25,840	
2. 繰入金	0	113,940	113,940	(5)名簿作成費	70,000	70,534	534
・大会準備金の償還	0	113,940	113,940	(6)HP関係経費	94,000	89,142	-4,858
3. 雑収入	500	4,046	3,546	・レンタルサーバー・ドメイン代	10,000	5,142	
・受取利子	500	46	-454	・HP維持管理費	84,000	84,000	
・『統計学』116号非会員掲載料	0	4,000	4,000	(7)その他の事業費	200,000	96,517	-103,483
4. 60周年記念事業	1,908,028	1,908,028	0	・理事選挙関係経費	0	71,794	
・60周年記念事業積立金 (前期繰越)	1,908,028	1,908,028	0	・学会法人化に向けた調査等経費	100,000	22,184	
				・その他	100,000	2,539	
				3. 支部活動交付金	300,300	308,110	7,800
				・北海道支部	13,000	13,000	0
				・東北・関東支部	163,800	165,100	1,300
				・関西支部	107,900	114,400	6,500
				・九州支部	15,600	15,600	0
				4. 60周年記念事業	1,908,028	99,093	-1,808,935
				・『統計学』117号(60周年記念特集) ¹⁾	200,000	99,093	-100,907
				・記念特集編集経費	100,000	0	-100,000
				・60周年記念事業積立金(次期繰越)	1,608,028	0	-1,608,028
				5. 予備費	200,000	0	-200,000
				次期繰越	3,420,123	6,475,716	3,055,593
				・60周年記念事業残金分		1,808,935	
				・その他		4,666,781	
収入合計	8,062,451	8,341,529	279,078	支出合計	8,062,451	8,341,529	279,078

注1)『統計学』117号のうち60周年記念特集に係る支出分は、印刷経費を特集ページ数分で案分し計上した。

2020年3月31日時点の資産
総合口座 5,387,077
振替口座 1,088,000
現金 639
合計 6,475,716

上記、相違ありません。

2020年10月5日 経済統計学会 全国会計 栗原由紀子 印

2019年度経済統計学会全国会計の会計監査にあたり、収入支出に伴う関係書類及び関係証票、預金通帳等を慎重に審査した結果、いずれも正確かつ適正であることを認めます。

2020年10月5日 経済統計学会 会計監査 小野寺剛 印

経済統計学会 2020年度予算執行状況

(2020年4月1日～2020年9月30日)

収 入	予算	決算	差額	支 出	予算	決算	差額
前期繰越	6,107,696	6,475,716	368,020	1. 誌代	1,200,000	217,994	-982,006
1. 会費収入	1,930,000	1,834,000	-96,000	(1)『統計学』118号(通常分)	600,000	217,994	-382,006
(1)誌代・編集費	1,156,400	1,096,800	-59,600	(2)『統計学』119号(通常分)	600,000	0	-600,000
・北海道支部	46,000	40,800	-5,200	2. 本部事業費	1,034,000	148,725	-885,275
・東北・関東支部	624,400	588,800	-35,600	(1)事務委託費	20,000	0	-20,000
・関西支部	429,600	410,800	-18,800	(2)ニューズレター発行費 (第57号分)	150,000	41,732	-108,268
・九州支部	56,400	56,400	0	(3)研究大会関連経費	300,000	0	-300,000
(2)本部経費	663,600	627,200	-36,400	・大会準備金	200,000	0	0
・北海道支部	28,000	25,200	-2,800	・プログラム印刷・発送費	100,000	0	0
・東北・関東支部	355,600	333,200	-22,400	(4)通信・交通費	200,000	282	-199,718
・関西支部	246,400	235,200	-11,200	・通信費	0	282	0
・九州支部	33,600	33,600	0	・旅費補助	0	0	0
(3)団体会員会費	110,000	110,000	0	(5)名簿作成費	70,000	0	-70,000
2. 繰入金	200,000	0	-200,000	(6)HP関係経費	94,000	48,809	-45,191
・大会準備金の償還	200,000	0	-200,000	・レンタルサーバー・ドメイン代	10,000	6,809	0
3. 雑収入	500	24	-476	・HP維持管理費	84,000	42,000	0
・受取利子	500	24	-476	(7)その他の事業費	200,000	57,902	-142,098
				・学会法人化に向けた調査等経費	100,000	0	0
				・その他	100,000	57,902	0
				3. 支部活動交付金	308,100	291,200	-16,900
				・北海道支部	13,000	11,700	-1,300
				・東北・関東支部	165,100	154,700	-10,400
				・関西支部	114,400	109,200	-5,200
				・九州支部	15,600	15,600	0
				4. 60周年記念事業	0	213,055	213,055
				・『統計学』118号(60周年記念特集) ¹⁾	0	213,055	213,055
				5. 予備費	200,000	0	-200,000
				次期繰越	5,496,096	7,438,766	1,942,670
収入合計	8,238,196	8,309,740	71,544	支出合計	8,238,196	8,309,740	71,544

注1) 60周年記念特集が掲載された『統計学』118号の出版および支出は会計年度を超えて行われた。また、『統計学』118号のうち60周年記念特集に係る支出分は、印刷経費を特集ページ数分で案分し計上した。

2020年9月30日時点の資産
総合口座 5,332,739
振替口座 2,105,670
現金 357
合計 7,438,766

経済統計学会 2021年度予算

(2021年4月1日～2022年3月31日)

収 入	2020予算	2021予算	差額	支 出	2020予算	2021予算	差額
前期繰越 ¹⁾	6,107,696	6,676,766	569,070	1. 誌代	1,200,000	1,200,000	0
1. 会費収入	1,930,000	1,834,000	-96,000	(1)『統計学』118号(通常分)	600,000		
(1)誌代・編集費	1,156,400	1,096,800	-59,600	(2)『統計学』119号(通常分)	600,000		
・北海道支部	46,000	40,800	-5,200	(3)『統計学』120号(通常分)		600,000	
・東北・関東支部	624,400	588,800	-35,600	(4)『統計学』121号(通常分)		600,000	
・関西支部	429,600	410,800	-18,800	2. 本部事業費	1,034,000	1,034,000	0
・九州支部	56,400	56,400	0	(1)事務委託費	20,000	20,000	0
(2)本部経費	663,600	627,200	-36,400	(2)ニューズレター発行費	150,000	150,000	0
・北海道支部	28,000	25,200	-2,800	(3)研究大会関連経費	300,000	300,000	0
・東北・関東支部	355,600	333,200	-22,400	・大会準備金	200,000	200,000	
・関西支部	246,400	235,200	-11,200	・プログラム印刷・発送費	100,000	100,000	
・九州支部	33,600	33,600	0	(4)通信・交通費	200,000	200,000	0
(3)団体会員会費	110,000	110,000	0	(5)名簿作成費	70,000	70,000	0
2. 繰入金	200,000	200,000	0	(6)HP関係経費	94,000	94,000	0
・大会準備金の償還	200,000	200,000	0	・レンタルサーバー・ドメイン代	10,000	10,000	
3. 雑収入	500	500	0	・ホームページ維持管理費	84,000	84,000	
・受取利子	500	500	0	(7)その他の事業費	200,000	200,000	0
				・学会法人化に向けた調査等経費	100,000	100,000	
				・その他	100,000	100,000	
				3. 支部活動交付金	308,100	291,200	-16,900
				・北海道支部	13,000	11,700	-1,300
				・東北・関東支部	165,100	154,700	-10,400
				・関西支部	114,400	109,200	-5,200
				・九州支部	15,600	15,600	0
				4. 記念事業関連経費³⁾	0	350,000	350,000
				・記念事業費		300,000	
				・記念事業WG活動費		50,000	
				5. 予備費²⁾	200,000	500,000	300,000
				次期繰越	5,496,096	5,336,066	-160,030
				うち記念事業積立金 ⁴⁾		1,500,000	
収入合計	8,238,196	8,711,266	473,070	支出合計	8,238,196	8,711,266	473,070

注1) 2020年度予算の『統計学』119号発行経費600,000円, NL58号, 59号発行経費100,000円, 事務委託費20,000円, HP維持管理費42,000円を引いた6,676,766円を計上した。

注2) 新型コロナウイルス関連対策経費を追加計上した。

注3, 4) 次期記念事業の準備に向けた関連経費ならびにその積立金を計上した。

機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月，3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。

1. 総則

1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。
- (3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。

1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-4 投稿の採否

投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

2. 記事の分類

2-1 研究論文

以下のいずれかに該当するもの。

- (a) 統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。
- (b) 学術的な新規性を有し、今後の研究の発展可能性を期待できるもので、速やかな成果の公表を目的とするもの。

2-2 報告論文

研究論文に準じる内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

2-3 書評

統計関連図書や会員の著書などの紹介・批評。

2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

2-5 フォーラム

本会の運営方法や統計、統計学の諸問題にたいする意見・批判・反論など。

2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

2-7 その他

全国研究大会・会員総会記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と

思われる記事。

3. 原稿の提出

3-1 投稿

原稿の投稿は常時受け付ける。

3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、ファイルは『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

3-4 校正

著者校正は初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、研究論文、報告論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

4. 著作権

4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由によりその同意を得られない場合には、本会が承認するものとする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

- 4-7 会員以外の者，機関等によるウェブ転載申請については，前号を準用するものとする。
- 4-8 転載を希望する記事の発行時に，その執筆者が非会員の場合には，4-4，4-5項を準用する。
1997年7月27日制定（2001年9月18日，2004年9月12日，2006年9月16日，2007年9月15日，2009年9月5日，2012年9月13日，2016年9月12日一部改正）

機関誌『統計学』の編集・発行について

『統計学』編集委員会

みなさまからの投稿を募集しています。ぜひ研究成果の本誌上での発表をご検討ください。

1. 原稿は編集委員長宛に送付して下さい(下記メールアドレス)。
2. 投稿は常時受け付けています。
なお、書評、資料および海外統計事情等の分類の記事については調整が必要になることもありますので念のため事前に編集委員長に照会して下さいをお願いします。
3. 次号以降の発行予定日は次のとおりです。
第120号：2021年3月31日
第121号：2021年9月30日
4. 原則として、すべての投稿が審査の対象となります。投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」の確認をお願いします。最新版は、本学会の公式ウェブサイト (<http://www.jsest.jp/>) を参照して下さい。

投稿、編集委員会についての問い合わせや執筆の推薦その他とも、下記編集委員長のメールアドレス宛に送付して下さい。

editorial@jsest.jp

編集後記

投稿者のみなさま、そしてお忙しい中快く論文の審査をお引き受けいただきました査読者のみなさまに改めてお礼申し上げます。編集委員会の活動にご理解ご協力ありがとうございました。(小林良行 記)

執筆者紹介

高橋将宜 (長崎大学情報データ科学部) 水野谷武志 (北海学園大学経済学部)
氏川恵次 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院)

支部名

事務局

北海道	062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161) mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp	水野谷武志
東北・関東	192-0393 八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3421) ysakata@tamacc.chuo-u.ac.jp	坂田幸繁(代行)
関西	580-8502 松原市天美東 5-4-33 阪南大学経済学部 (072-332-1224) m-murakami@hannan-u.ac.jp	村上雅俊
九州	890-0065 鹿児島市郡元 1-21-30 鹿児島大学法学部 (099-285-7601) matsukawa@leh.kagoshima-u.ac.jp	松川太一郎

『統計学』編集委員

委員長 小林良行 (東北・関東, 総務省統計研究研修所)
副委員長 村上雅俊 (関西, 阪南大学)
委員 水野谷武志 (北海道, 北海学園大学), 山田 満 (東北・関東),
松川太一郎 (九州, 鹿児島大学)

統計学 No.119

定価 1,760円(本体1,600円)

2020年9月30日 発行	発行所	経済統計学会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 金子治平
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤 誠

Statistics

No. 119

2020 September

Articles

- A New Multivariate-type Ratio Imputation Model by Propensity Score Matching:
Evidence from the Anonymized Microdata of the National Survey of Family Income and Expenditure
..... Masayoshi TAKAHASHI (1)
- Time poverty of working married couples and single mothers with infant(s) in Japan
..... Takeshi MIZUNOYA (18)

Short Articles

- Estimation of Input-Output Table from U and V Table using General Inverse Matrix
..... Keiji UJIKAWA (33)

JSES Activities

- Statement on the Government's refusal to appoint the six as members of the Science
Council of Japan (40)
- The 64th Session of the JSES (42)
- Prospects for the Contribution to *Statistics* (56)

Japan Society of Economic Statistics
